

平成17年2月22日

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成17年2月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	25,050	6.5	1,431	13.5	1,538	10.4
15年12月期	26,801	5.3	1,655	15.6	1,717	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	818	6.5	56.56	-	5.0	4.9	6.1
15年12月期	875	5.0	60.68	-	5.5	5.5	6.4

(注) 期中平均株式数 16年12月期 14,154,055株 15年12月期 14,155,046株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	12.00	-	12.00	169	21.2	1.0
15年12月期	12.00	-	12.00	169	19.7	1.1

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 普通配当12.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	32,042	16,867	52.6	1,190.51
15年12月期	30,363	16,161	53.2	1,140.58

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除) 16年12月期 14,153,332株 15年12月期 14,154,670株

期末自己株式数 16年12月期 5,754株 15年12月期 4,416株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 13,000	百万円 880	百万円 390	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 26,000	百万円 1,600	百万円 780	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成15年12月31日現在)		当事業年度 (平成16年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		6,788		7,969		1,181	
2. 完成業務未収入金		759		607		151	
3. 有価証券		2,308		2,108		200	
4. 未成業務支出金		8,103		8,655		552	
5. 前払費用		102		102		0	
6. 繰延税金資産		134		216		82	
7. 短期貸付		145		157		12	
8. その他		260		52		208	
9. 貸倒引当金		0		-		0	
流動資産合計		18,601	61.3	19,870	62.0	1,268	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,945		3,941		4	
減価償却累計額		1,535	2,409	1,669	2,271	134	138
2. 構築物		714		714		-	
減価償却累計額		360	354	388	326	27	27
3. 機械及び装置		235		235		-	
減価償却累計額		172	62	181	53	9	9
4. 車両運搬具		20		20		-	
減価償却累計額		10	9	14	6	3	3
5. 器具及び備品		723		677		46	
減価償却累計額		527	196	524	152	2	44
6. 土地			4,581		4,581		-
有形固定資産合計		7,615	25.1	7,392	23.1	223	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		16		16		-	
2. ソフトウェア		285		289		3	
3. 電話加入権		22		22		-	
4. 専用施設利用権		2		2		0	
5. その他		0		0		0	
無形固定資産合計		328	1.1	331	1.0	2	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		398		525		127	
2. 関係会社株		220		220		0	
3. 出資		44		10		33	
4. 長期性預金		800		1,400		600	
5. 従業員長期貸付金		46		31		14	
6. 長期前払費用		31		22		8	
7. 繰延税金資産		1,086		964		122	
8. 敷金・保証金		919		985		65	
9. 会員権		61		57		4	
10. 保険積立金		209		229		19	
11. その他		0		0		-	
12. 貸倒引当金		0		-		0	
投資その他の資産合計		3,817	12.5	4,448	13.8	631	
固定資産合計		11,761	38.7	12,172	38.0	410	
資産合計		30,363	100.0	32,042	100.0	1,678	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成15年12月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	額
(負 債 の 部)			%		%		
流 動 負 債							
1. 業 務 未 払 金	1	1,104		1,242		138	
2. 短 期 借 入 金		200		200		-	
3. 未 払		258		184		74	
4. 未 払 法 人 税 等		48		487		438	
5. 未 払 消 費 税 等		138		126		11	
6. 未 払 費 用		441		429		12	
7. 未 成 業 務 受 入 金		8,671		9,480		808	
8. 預 り		252		244		7	
9. 前 受 収		2		2		0	
10. 賞 与 引 当 金		337		297		40	
流 動 負 債 合 計		11,456	37.7	12,696	39.6	1,239	
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		2,422		2,162		259	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		285		279		5	
3. そ の 他		37		36		1	
固 定 負 債 合 計		2,745	9.1	2,478	7.8	267	
負 債 合 計		14,202	46.8	15,174	47.4	972	
(資 本 の 部)							
資 本 金	2	3,025	9.9	3,025	9.4	-	
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		4,122		4,122		-	
資 本 剰 余 金 合 計		4,122	13.6	4,122	12.9	-	
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		176		176		-	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金		7,000		7,700		700	
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,779		1,711		68	
利 益 剰 余 金 合 計		8,956	29.5	9,588	29.9	631	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		58	0.2	134	0.4	75	
自 己 株 式	3	2	0.0	3	0.0	0	
資 本 合 計		16,161	53.2	16,867	52.6	706	
負 債 ・ 資 本 合 計		30,363	100.0	32,042	100.0	1,678	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		対前期増減額	
			(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		(印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高								
売上原価								
売上総利益								
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	295		271		24			
2. 給料手当	1,937		1,829		108			
3. 賞与	349		315		34			
4. 賞与引当金繰入額	132		94		37			
5. 退職金	28		8		20			
6. 退職給付費用	161		172		10			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	49		23		26			
8. 法定福利費	383		350		32			
9. 旅費交通費	309		281		28			
10. 租税公課	72		26		45			
11. 減価償却費	113		103		10			
12. 賃借料	496		389		107			
13. 研究調査費	555		554		1			
14. その他	908	5,795	864	5,285	44	510		
営業利益		1,655		1,431		223		
営業外収益								
1. 受取利息	7		9		1			
2. 受取配当金	15		15		0			
3. 有価証券利息	0		0		0			
4. 受取家賃収入	33		32		1			
5. 受取保険配当金	16		16		0			
6. 受取手数料	29		20		8			
7. その他	36	139	42	137	6	2		
営業外費用								
1. 支払利息	20		1		18			
2. 出資金評価損	-		11		11			
3. 為替差損	22		3		19			
4. 支払手数料	15		10		4			
5. その他	19	77	3	30	16	47		
経常利益		1,717		1,538		178		
特別利益								
1. 施設移転補償金	49		-		49			
2. 固定資産売却益	0		-		0			
3. 貸倒引当金戻入益	0	49	0	0	0	49		
特別損失								
1. 固定資産処分損	21		8		13			
2. 事業所移転費用	49		7		41			
3. 有価証券評価損	3		-		3			
4. 関係会社株式評価損	19		-		19			
5. 関係会社清算損	-		4		4			
6. 早期割増退職金	-		18		18			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	17		-		17			
8. その他	17	128	3	42	13	85		
税引前当期純利益		1,638		1,496		142		
法人税、住民税及び事業税	459		689		230			
法人税等調整額	303	762	11	677	315	84		
当期純利益		875		818		57		
前期繰越利益		903		893		10		
当期末処分利益		1,779		1,711		68		

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成16年3月26日〕 株主総会承認		当 事 業 年 度 〔平成17年3月29日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額	1,779		1,711	
1. 配 当 金	169		169	
2. 取 締 役 賞 与 金	15		16	
3. 監 査 役 賞 与 金	1		1	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	700	886	600	787
次 期 繰 越 利 益		893		923

(配当金の内訳)

(単位：円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1株当たり配当金 (内訳)	12.00	-	12.00	12.00	-	12.00
・普通配当	11.00	-	11.00	12.00	-	12.00
・記念配当	1.00	-	1.00	-	-	-

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、この引当金は平成11年事業年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当事業年度繰入額17百万円は特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

前 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>1. 「受取手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取手数料」は、2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度までは区分掲記しておりました営業外費用の「投資信託解約損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「投資信託解約損」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度までは区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、金額が特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「会員権評価損」は、0百万円であります。</p>	<p>1. 「出資金評価損」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「出資金評価損」は、6百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 401百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 4,416株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して150百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金及び従業員の銀行からの借入に対して194百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が58百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 339百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 5,754株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して161百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前払金及び従業員の銀行からの借入に対して275百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																																																
<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、32百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 9百万円 受取家賃収入 20</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 会員権 0 合計 0</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物	12	-	-	12	車両運搬具	0	-	-	0	器具及び備品	3	-	-	3	会員権	-	0	5	5	合計	15	0	5	21	<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、30百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 10百万円 受取家賃収入 18</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物	1	-	-	1	器具及び備品	4	-	-	4	ソフトウェア	2	-	-	2	特許権	0	-	-	0	会員権	-	-	0	0	長期前払費用	-	0	-	0	合計	8	0	0	8
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																													
建物	12	-	-	12																																																																													
車両運搬具	0	-	-	0																																																																													
器具及び備品	3	-	-	3																																																																													
会員権	-	0	5	5																																																																													
合計	15	0	5	21																																																																													
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																													
建物	1	-	-	1																																																																													
器具及び備品	4	-	-	4																																																																													
ソフトウェア	2	-	-	2																																																																													
特許権	0	-	-	0																																																																													
会員権	-	-	0	0																																																																													
長期前払費用	-	0	-	0																																																																													
合計	8	0	0	8																																																																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)				当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	193	106	86	器具及び備品	180	121	59
ソフトウェア	7	4	3	ソフトウェア	4	2	1
合計	200	110	89	合計	185	124	60
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	48百万円	1	年	内	42百万円
1	年	超	45	1	年	超	20
合計			94	合計			63
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			65百万円	支払リース料			55百万円
減価償却費相当額			60	減価償却費相当額			50
支払利息相当額			4	支払利息相当額			3
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

期 別	前 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産（流動資産） 賞与社会保険料 15百万円 賞与引当金 113 その他 11 小 計 140 繰延税金負債（流動負債） 未収事業税 6百万円 小 計 6 繰延税金資産の純額 134百万円 繰延税金資産（固定資産） 退職給付引当金 874百万円 役員退職慰労引当金 115 有価証券評価損 88 会員権評価損 29 その他 18 小 計 1,127 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金 40百万円 小 計 40 繰延税金資産の純額 1,086百万円	繰延税金資産（流動資産） 未払事業税 39百万円 賞与社会保険料 13 賞与引当金 121 その他 42 合 計 216 繰延税金資産（固定資産） 退職給付引当金 816百万円 役員退職慰労引当金 113 有価証券評価損 88 会員権評価損 26 その他 10 小 計 1,056 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金 92百万円 小 計 92 繰延税金資産の純額 964百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 42.05 % （調整） 交際費等の損金不算入 0.83 住民税均等割 3.81 受取配当等の益金不算入 0.32 税率修正による期末繰延税金資産の減額修正 2.30 収用等の特別控除 1.26 その他 0.88 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.53 （税効果会計） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の額を控除した金額）は36百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。	法定実効税率 42.05 % （調整） 交際費等の損金不算入 0.98 住民税均等割 4.18 受取配当等の益金不算入 0.36 I T 投資促進税制 0.86 その他 0.71 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.28

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,140.58円 1株当たり当期純利益 60.68円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。 (1株当たり当期純利益) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,190.51円 1株当たり当期純利益 56.56円 同 左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	875百万円	818百万円
普通株式に係る当期純利益	858百万円	800百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	17百万円	18百万円
普通株主に帰属しない金額	17百万円	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,155,046株	14,154,055株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕

役員の変動（平成17年3月29日）

当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、役員人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新任役員（平成17年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
兪 朝 夫	取締役 東京本社副本社長（4月1日付）	東京本社次長

2. 退任役員（平成17年3月29日付）

氏名	現役職名	備考
中 矢 弘 明	常務取締役	常勤顧問(審議役)就任予定
秦 嘉 雄	監査役	

3. 異動役員（平成17年3月29日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡 田 鉄 三	取締役副社長 大阪本社長（4月1日付）	専務取締役 東京本社社長
井 出 宏	専務取締役 技術本部長（4月1日付）	常務取締役 大阪支社長
吉 岡 和 徳	専務取締役 東京本社長（4月1日付）	常務取締役 技術本部長

（注）平成17年4月1日付で組織変更により大阪支社は大阪本社になります。

4. 監査役補欠者（平成17年3月29日付）

氏名	現職
菊 池 京 子	東海大学法学部教授・弁護士

（注）菊池京子氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。